



## 2016年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2015年7月29日

上場会社名 株式会社 小松製作所

上場取引所 東

コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 本多 孝一

TEL 03-5561-2616

四半期報告書提出予定日 2015年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2016年3月期第1四半期の連結業績(2015年4月1日～2015年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期第1四半期	446,103	△3.1	49,713	△21.7	50,937	△17.0	32,530	△13.7
2015年3月期第1四半期	460,221	1.1	63,478	21.1	61,347	18.9	37,683	1.1

(注) 四半期包括利益 2016年3月期第1四半期 60,025百万円 (127.3%) 2015年3月期第1四半期 26,403百万円 (△62.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2016年3月期第1四半期	34.52	34.47
2015年3月期第1四半期	39.53	39.49

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2016年3月期第1四半期	2,801,292	1,630,700	1,559,241	55.7	1,654.48
2015年3月期	2,798,407	1,598,500	1,528,966	54.6	1,622.48

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2015年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2016年3月期	—	—	—	—	—
2016年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2016年3月期の連結業績予想(2015年4月1日～2016年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880,000	△5.0	221,000	△8.7	214,000	△9.4	138,000	△10.4	146.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2016年3月期1Q	971,967,660 株	2015年3月期	971,967,660 株
② 期末自己株式数	2016年3月期1Q	29,531,103 株	2015年3月期	29,602,836 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2016年3月期1Q	942,400,247 株	2015年3月期1Q	953,213,792 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 5
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
（1）四半期連結貸借対照表	P. 6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 10
（5）セグメント情報	P. 10
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツグループは、2016年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動しています。

2016年3月期第1四半期（2015年4月1日から2015年6月30日まで）の連結売上高は4,461億円（前年同期比3.1%減）となりました。建設機械・車両部門では、北米、日本といった先進国において一般建設機械の需要を着実に取り込んだものの、鉱山機械の需要低迷に伴う販売減少や中国をはじめとする新興国の需要が大幅に減少し、売上げは前年同期を下回りました。産業機械他部門では、自動車業界向けの工作機械の販売が減少しましたが、半導体業界の好調な設備稼働に支えられギガフォトン（株）の売上げが伸長したことから売上げは前年同期を上回りました。

利益につきましては、為替が円安に推移し、販売価格の改善に取り組んだものの、建設機械・車両部門の販売量減少による影響により、営業利益は497億円（前年同期比21.7%減）となりました。売上高営業利益率は前年同期を2.7ポイント下回る11.1%、税引前四半期純利益は509億円（前年同期比17.0%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は325億円（前年同期比13.7%減）となりました。

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [ A ] 1ドル = 102.5円 1ユーロ = 140.9円 1元 = 16.4円	当第1四半期 連結累計期間 [ B ] 1ドル = 121.3円 1ユーロ = 133.0円 1元 = 19.6円	増減率 % [ (B-A)/A ]
<b>売上高</b>	460,221	<b>446,103</b>	△ 3.1
建設機械・車両	418,515	402,700	△ 3.8
産業機械他	43,339	44,732	3.2
消去	△ 1,633	△ 1,329	-
<b>セグメント利益</b>	59,768	<b>49,601</b>	△ 17.0
建設機械・車両	57,952	47,269	△ 18.4
産業機械他	3,153	3,269	3.7
消去又は全社	△ 1,337	△ 937	-
<b>営業利益</b>	63,478	<b>49,713</b>	△ 21.7
<b>税引前四半期純利益</b>	61,347	<b>50,937</b>	△ 17.0
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	37,683	<b>32,530</b>	△ 13.7

※セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

#### 【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は4,027億円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は472億円（前年同期比18.4%減）となりました。

イノベーションによる成長戦略を担う次世代商品として、日本、北米、欧州で導入したICTブルドーザーおよびICT油圧ショベルは、お客様からの評価も高く、着実に出荷台数を伸ばしました。また、本年2月に日本で開始したソリューション事業「スマートコンストラクション」は、お客様の施工全体の生産性向上に貢献し、導入現場数を着実に伸ばしました。日本、北米、欧州で昨年より順次適用が始まっている新排出ガス規制に対応した商品については計24機種を開発し、販売拡大に努めました。

国内生産拠点では電力使用量半減活動を更に推進し、省エネおよび生産効率を飛躍的に高める3カ年の生産改革活動を小山工場（栃木県）と大阪工場（大阪府）において開始しました。またIoT（Internet of Things）の活用により生産から販売までの全工程がリアルタイムに連携・循環する「つながる化」を目指す、新たな生産改革に着手しました。またインドでは本年4月から油圧ショベル新工場での量産を開始しました。

建設・鉱山機械の新車需要が落ち込む中でも、アフターマーケットの需要を確実に取り込んだ結果、部品の売上げは伸長しました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [ A ]	当第1四半期 連結累計期間 [ B ]	増 減	
			金 額 [ B-A ]	増減率 % [ (B-A)/A ]
日本	65,889	68,081	2,192	3.3
北米(※1)	61,829	83,199	21,370	34.6
中南米(※1)	63,613	59,732	△ 3,881	△ 6.1
米州	125,442	142,931	17,489	13.9
欧州	40,020	38,072	△ 1,948	△ 4.9
CIS	14,320	11,563	△ 2,757	△ 19.3
欧州・CIS	54,340	49,635	△ 4,705	△ 8.7
中国	35,311	20,219	△ 15,092	△ 42.7
アジア(※2)	55,406	52,910	△ 2,496	△ 4.5
オセアニア	36,734	27,154	△ 9,580	△ 26.1
アジア(※2)・オセアニア	92,140	80,064	△ 12,076	△ 13.1
中近東	15,710	17,292	1,582	10.1
アフリカ	29,325	23,781	△ 5,544	△ 18.9
中近東・アフリカ	45,035	41,073	△ 3,962	△ 8.8
合計	418,157	402,003	△ 16,154	△ 3.9

※1 当第1四半期連結累計期間より、メキシコ代理店の買収に伴い、「北米」に含まれていた一部のメキシコ向け売上高を「中南米」に変更しています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を当第1四半期連結累計期間の表示に合わせ組替えて表示しています。

※2 「アジア」は日本および中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

一般建設機械のレンタル業界向けの需要が一巡した影響を受けたものの、新排出ガス規制の強化を見据えたミニ建機の需要の拡大を着実に取り込んだことや、新排出ガス規制に対応した新商品において販売価格の改善を着実に実施したことにより、売上げは前年同期を上回りました。

<米州>

北米では、鉱山向けやエネルギー向けの需要は引き続き低調に推移したものの、住宅建設および道路などのインフラ分野向けに需要が増加した結果、売上げは前年同期を上回りました。

中南米では、鉱山機械の需要が減少したことに加え、一般建設機械の需要が低迷したため、売上げは前年同期を下回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場を中心に需要を着実に取り込んだものの、為替が前年同期に比べ円高に推移したことから売上げは前年同期を下回りました。

CISでは、需要は依然低調に推移し、為替が円高に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

<中国>

中国政府による新たな景気刺激策の効果は見えず、需要が大きく減少したことから、売上げは前年同期を大きく下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、インド、フィリピンなどで需要を取り込むことができたものの、最大市場のインドネシアなどで需要が低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

オセアニアでは、鉱山向け需要が依然低調に推移し、売上げは前年同期を下回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、主要市場であるトルコの需要が低調であるものの、オマーン、カタールなどの湾岸諸国を中心に需要が堅調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

アフリカでは、主要市場である南アフリカの鉱山向け需要が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

**【産業機械他】**

産業機械他部門では、自動車業界向けの工作機械の販売が減少したものの、鍛圧機械の販売が前年同期並みとなったことに加え、半導体業界の好調な設備稼働に支えられギガフォトン（株）の売上げが伸長したことから、売上高は447億円（前年同期比3.2%増）となりました。セグメント利益は、32億円（前年同期比3.7%増）となりました。

高い生産性とランニングコストの大幅な低減を実現した小型ACサーボプレスを追加機種を新発売し、販売拡大に努めました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜財政状態＞

当第1四半期連結会計期間末は、受取手形及び売掛金の回収が進んだ一方、米ドル、ユーロ、人民元などの為替が前期末に比べ円安となったことにより、総資産は前期末に比べ28億円増の2兆8,012億円となりました。有利子負債残高は前期末に比べ209億円増の6,100億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ302億円増の1兆5,592億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ1.1ポイント増の55.7%となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末と同率の0.32となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（ネット負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

＜キャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益337億円に加え、受取手形及び売掛金の回収などにより、610億円の収入（前年同期比152億円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、387億円の支出（前年同期比67億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、196億円の支出（前年同期は231億円の支出）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ15億円増加し、1,074億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年4月27日に公表しました2016年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

該当事項はありません。

②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（資産の部）				
流動資産				
現金及び現金同等物	105,905		107,481	
定期預金	1,407		1,699	
受取手形及び売掛金	620,076		597,020	
たな卸資産	622,876		640,900	
繰延税金及びその他の流動資産	171,171		159,108	
流動資産合計	1,521,435	54.4	1,506,208	53.8
長期売上債権	280,138	10.0	291,229	10.4
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	28,358		28,165	
投資有価証券	73,420		70,544	
その他	1,731		1,867	
投資合計	103,509	3.7	100,576	3.6
有形固定資産	743,919	26.6	754,656	26.9
営業権	36,266	1.3	38,246	1.4
その他の無形固定資産	58,715	2.1	58,376	2.1
繰延税金及びその他の資産	54,425	1.9	52,001	1.8
資産合計	2,798,407	100.0	2,801,292	100.0



区分	前連結会計年度末 (2015年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2015年6月30日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	191,937		204,970	
長期債務 －1年以内期限到来分	117,922		148,606	
支払手形及び買掛金	225,093		209,792	
未払法人税等	39,396		19,539	
繰延税金及びその他の流動負債	230,563		225,411	
流動負債合計	804,911	28.8	808,318	28.9
固定負債				
長期債務	279,270		256,473	
退職給付債務	55,396		55,562	
繰延税金及びその他の負債	60,330		50,239	
固定負債合計	394,996	14.1	362,274	12.9
負債合計	1,199,907	42.9	1,170,592	41.8
（純資産の部）				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	138,696		138,708	
利益剰余金				
利益準備金	40,980		43,962	
その他の剰余金	1,220,338		1,222,541	
その他の包括利益（△損失）累計額	113,018		137,994	
自己株式	△ 51,936		△ 51,834	
株主資本合計	1,528,966	54.6	1,559,241	55.7
非支配持分	69,534	2.5	71,459	2.5
純資産合計	1,598,500	57.1	1,630,700	58.2
負債及び純資産合計	2,798,407	100.0	2,801,292	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（第1四半期連結累計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日	
	金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
売上高	460,221	100.0	446,103	100.0
売上原価	321,953	70.0	312,477	70.0
販売費及び一般管理費	78,500	17.1	84,025	18.8
その他の営業収益（△費用）	3,710	0.8	112	0.0
営業利益	63,478	13.8	49,713	11.1
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	878	0.2	1,046	0.2
支払利息	△ 2,237	△ 0.5	△ 2,497	△ 0.6
その他（純額）	△ 772	△ 0.2	2,675	0.6
合計	△ 2,131	△ 0.5	1,224	0.3
税引前四半期純利益	61,347	13.3	50,937	11.4
法人税等	22,487	4.9	17,583	3.9
持分法投資損益調整前四半期純利益	38,860	8.4	33,354	7.5
持分法投資損益	687	0.1	397	0.1
四半期純利益	39,547	8.6	33,751	7.6
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	1,864	0.4	1,221	0.3
当社株主に帰属する四半期純利益	37,683	8.2	32,530	7.3
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	39.53 円		34.52 円	
希薄化後	39.49 円		34.47 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日	
	金額（百万円）		金額（百万円）	
四半期純利益	39,547		33,751	
その他の包括利益（△損失）－税控除後				
外貨換算調整勘定	△ 11,912		27,083	
未実現有価証券評価損益	1,365		△ 1,079	
年金債務調整勘定	△ 2,945		241	
未実現デリバティブ評価損益	348		29	
合計	△ 13,144		26,274	
四半期包括利益（△損失）	26,403		60,025	
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	1,181		2,519	
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）	25,222		57,506	

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期 連結累計期間 自 2014年 4月 1日 至 2014年 6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2015年 4月 1日 至 2015年 6月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	39,547	33,751
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）への調整		
減価償却費等	23,705	27,727
法人税等繰延分	8,390	7,152
投資有価証券売却損益及び減損	△ 283	△ 2,895
有形固定資産売却損益	△ 3,739	△ 121
固定資産廃却損	835	575
未払退職金及び退職給付債務の増減	265	△ 377
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	54,511	28,478
たな卸資産の増減	1,969	△ 1,966
支払手形及び買掛金の増減	△ 17,395	△ 17,728
未払法人税等の増減	△ 24,755	△ 19,895
その他（純額）	△ 6,685	6,397
営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	76,365	61,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 41,817	△ 45,781
固定資産の売却	9,270	4,064
売却可能投資有価証券等の売却	473	4,174
売却可能投資有価証券等の購入	△ 0	△ 122
子会社及び持分法適用会社株式等の取得（現金取得額との純額）	△ 0	△ 887
貸付金の回収	60	73
貸付金の貸付	△ 2	-
定期預金の増減（純額）	△ 22	△ 301
投資活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 32,038	△ 38,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	112,156	80,860
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 72,033	△ 35,841
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	△ 31,546	△ 36,117
キャピタルリース債務の減少	△ 1,715	△ 186
自己株式の売却及び取得（純額）	96	67
配当金支払	△ 27,659	△ 27,345
その他（純額）	△ 2,467	△ 1,068
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 23,168	△ 19,630
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 132	△ 1,112
現金及び現金同等物純増減額	21,027	1,576
現金及び現金同等物期首残高	90,872	105,905
現金及び現金同等物四半期末残高	111,899	107,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	418,157	42,064	460,221	—	460,221
(2) セグメント間の内部売上高	358	1,275	1,633	△ 1,633	—
計	418,515	43,339	461,854	△ 1,633	460,221
セグメント利益	57,952	3,153	61,105	△ 1,337	59,768

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	402,003	44,100	446,103	—	446,103
(2) セグメント間の内部売上高	697	632	1,329	△ 1,329	—
計	402,700	44,732	447,432	△ 1,329	446,103
セグメント利益	47,269	3,269	50,538	△ 937	49,601

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	80,581	137,433	56,789	38,945	101,421	45,052	460,221
当第1四半期連結累計期間	85,724	154,835	53,096	24,377	86,795	41,276	446,103

※ 日本及び中国を除きます。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。